

1. 基本情報										
事務事業コード	07020201	事務事業名	行政改革推進委員会運営事業				担当部	企画部		
						担当課	行政改革推進課			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	行革推進グループ			
施策名	02	信頼される行政経営の推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				内線番号	1462			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 17 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）				
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	09 企画調整費								
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				根拠法令・条例等	霧島市行政改革推進委員会設置規則				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市の行政改革を着実に推進するため、平成18年3月から霧島市行政改革推進委員会を設置・運営している。当委員会では、行政改革並びに「霧島市行政改革大綱(第2次)」及び「霧島市集中改革プラン(第2次)」の進行管理等について、委員の皆様から調査・研究及び提言をいただいている。

委員は、学識経験者2名、住民代表2名、公募2名、商工業関係、労働関係団体、市民団体、女性代表の合計10名以内で構成しており行政改革推進課が事務局となっている。なお、委員の任期は2年以内。

※霧島市行政改革大綱…各種行政課題を解決するため、霧島市のあるべき姿を指針として策定したもの。
 ※霧島市集中改革プラン…「霧島市行政改革大綱」の基本方針を実行するため、集中的に取り組むべき事項を、具体的な目標、計画を掲げ、市民の皆様に分かりやすい形で表したものを。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 行政改革推進委員会の開催数	回	1	1	1	1	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 集中改革プラン	集中改革プランの取組件数	件	61	65	69	69	69

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 計画が達成・終了する	進捗の割合(達成・終了/計画数)	%	13	32	48	75	100

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	51	58	61

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年3月29日、総務省から、「行政改革大綱」とその大綱の具体的な取組を住民に分かりやすく明示した計画「集中改革プラン」を策定し公表するよう定めた「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示された。それに基づき「霧島市行政改革大綱」、「霧島市集中改革プラン」を策定した。

現在は、「霧島市行政改革大綱(第2次)」、「霧島市集中改革プラン(第2次)」等について審議を行っている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		0	50	153
事業費		千円	0	0	50	153	153

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>平成25年7月26日に行政改革推進委員会を開催。(年1回)霧島市集中改革プラン(第2次)の取組状況および霧島市国分庁舎増築基本構想(案)について審議を行った。</p> <p>(平成24年度実績) ・平成25年7月時点の霧島市集中改革プラン(第2次):65件中21件終了・達成(平成25年度進捗) ・平成26年2月時点の霧島市集中改革プラン(第2次):65件中25件終了・達成(平成25年度実績) ・平成26年7月時点の霧島市集中改革プラン(第2次):69件中33件終了・達成</p>	<p>事務事業の改革・改善を進めたことにより、昨年度より霧島市集中改革プラン(第2次)が16ポイント進捗し、市民サービスの向上が図られた。</p>
---	---

事務事業コード	07020201	事務事業名	行政改革推進委員会運営事業	担当部	企画部
				担当課	行政改革推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	集中改革プランの計画が達成・終了することは、効果的・効率的な行政サービスが提供できることとなり基本事業の意図と結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政内部の会議だけではなく、行政外部である霧島市行政改革推進委員の提言等をいただき霧島市集中改革プラン(第2次)等を達成していくことは、偏った視点での改革を避け、行政改革を着実に推進するため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	行政改革推進委員会の情報提供を活発にすることで、本市の行政改革を推進すべき、具体的かつ貴重な提言をいただく機会が増え、霧島市集中改革プラン(第2次)等の達成が期待できるため、成果向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政改革の推進に対し、住民の代表者等(霧島市行政改革推進委員)の意見が反映しにくくなることで、貴重な提言をいただく機会を失い、行政内部の偏った視点での改革となる恐れもあり影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費が委員への報償費と旅費(費用弁償)のみであるため削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	委員の選定事務の見直しにより委員選任に係る作業量が削減可能である。 委員の任期は、2年であり2年に1度の委員改正を行っている。(霧島市行政改革推進委員会設置規則第4条)
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に負担を求めるものではなく、対象の集中改革プランが、市全体の改革を行うものであり、受益者負担は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	・行政改革推進委員会の情報提供を活発にするために、行政改革推進委員会の会議録を市職員にも周知し、早期に霧島市集中改革プラン(第2次)等の達成が図られるようにする。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	・霧島市集中改革プラン(第2次)の終了年度であり、次期プラン策定の方向性について霧島市行政改革推進委員から意見をいただく。 ・年度末に、次期委員選定(平成28年度・平成29年度の霧島市行政改革推進委員選定)の準備を行い選定業務をスムーズに行えるようにする。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	07020104	事務事業名	指定管理者制度導入事務				担当部	企画部			
						担当課	行政改革推進課				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	行革推進グループ				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				電話番号	0995-45-5111				
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化				内線番号	1461				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	地方自治法、霧島市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例			
	項	01 総務管理費									
	目	09 企画調整費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

指定管理者制度の導入・運用などについて、制度全体の統括を行う。
 【公募】
 ①施設所管課が公募施設を決定
 ②選定委員会を開催(選定の際に、各応募者の経営診断を税理士に委託)
 ③議会の議決を経て指定管理者を指定
 【モニタリング】
 ①各施設所管課による年度モニタリング(毎年度の振り返り)
 ②施設所管部による指定管理者総合評価(指定期間全体の振り返り)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 公募した施設	施設	57	31	1	60	31
イ 直接指定した施設	施設	1	35	12	4	40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 公の施設	公の施設数	施設	775	772	762	762	762
イ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経費節減を図る	年間削減効果額	千円	54,148	54,916	52,830	52,189	52,189
イ 市民サービスの向上を図る	利用者アンケートの満足、やや満足の割合(公募施設・共通項目の平均)	%	64.5	62.9	57.4	60.0	65.0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される。	民間への委託等を行った施設の数(指定管理者・累計)	施設	159	157	160	161	162
イ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・指定管理者から、燃料単価等の高騰や減免の増加などへの対応についての要望がある。
 ・指定管理候補者選定委員会の結果に対する疑義により、指定議案が否決されるケースがある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円		0	0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0
その他	千円		0	0	0	0
一般財源	千円		0	127	1,910	229
事業費	千円	0	0	127	1,910	229

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・公募により平成26年4月から指定する施設に係る公募事務:1件
 ・指定管理候補者選定委員会開催 3回(8月)
 外部委員4人 報償費 45,000円
 ※54,000円(4,500円×4人×3回)-9,000円(4,500円×2人 欠席分)
 ・指定管理候補申請事業者経営分析業務委託
 2社分 委託料 80,000円(1社当たり40,000円)

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・浜の市ふれあいセンターの公募事務を行ったほか、利用者アンケートや年度モニタリング、総合評価を実施し、次期公募に活かすことができた。

1. 基本情報										
事務事業コード	07020103	事務事業名	行政評価推進事業			担当部	企画部			
	07		新たな行政経営によるまちづくり			担当課	行政改革推進課			
政策名	02	信頼される行政経営の推進			グループ	行革推進グループ				
施策名	01	市の担うべき役割の重点化			電話番号	45-5111				
基本事業名	01				内線番号	1462				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	霧島市行政評価実施要綱			
	項	01 総務管理費					霧島市行政評価実施要綱			
目	09 企画調整費			関連計画	第一次霧島市総合計画					
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)				事務種別	一般事務				
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市の事務事業や総合計画の施策を評価した結果を総合計画の進行管理や次年度の予算編成、事務事業の改革・改善に活用することにより、計画・評価・予算が連動した行政経営をめざしており、行政評価はその前提となるものである。

※行政評価・・・自治体が「政策・施策・事務事業」について、成果指標等を用いて有効性や効率性を評価することをさす。

- ・施策評価・・・施策の目的(対象・意図)や方針に対して定めている目標値において、どの程度達成できたのかを評価する。
- ・施策優先度評価・・・施策評価の結果をもとに、次年度における市全体の施策の中からの施策を優先的に実施すべきか、あるいは重点的に取り組むべきかを検討する。
- ・事務事業評価・・・個別の事務事業について、政策体系と照らし合わせながら、事業の目的(対象・意図・結果)と実績(成果)等を「目的妥当性」「有効性」「効率性」「公平性」の4つの視点で評価し、今後の事業の方向性(改革・改善案)を見出すことを目的とする。
- ・事務事業優先度評価・・・施策内で、施策の課題解決や成果指標の向上に向け、どの事務事業を優先的に取り組むべきかを検討する。
- ・外部評価・・・霧島市が実施する行政評価において、評価の客観性を確保し、透明性を高めることを目的とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 評価を行った事務事業数	事務事業	504	496	522	621	650
イ 二次評価を行った事務事業数	事務事業	45	43	58	60	70
ウ 外部評価を行った事務事業数	事務事業	24	16	16	16	16

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市が行っている事務事業・施策	事務事業数(一般会計)	事務事業	1,066	1,042	965	1,000	1,050
イ 職員	職員数	人	1,219	1,207	1,168	1,153	1,147
ウ 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 改革改善される	事務事業の評価結果を改革改善に生かしている職員の割合(職員アンケート調査)	事務事業	***	61	61	70	75
イ 政策体系にもとづいた目的意識・成果志向による業務を行う	目的意識・成果志向による業務を行っている職員の割合(職員アンケート調査)	%	66	77	82	85	90
ウ 市の事務事業を理解してもらう	評価結果を公表した事務事業の数	事務事業	504	496	522	600	650

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される	廃止・統合された事務事業の数(累計)	事業数	21	25	30	35	37

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	304	636	792	655
	事業費	千円	0	304	636	792

行政評価は旧国分市が平成14年度から取り組んでいたが、合併調整の中で新市発足後に取り組むこととなった。行政改革推進のための指針(平成17年3月)が出され、計画策定(Plan)→実施(Do)→検証(Check)→見直し(Action)のサイクル(PDCAサイクル)において住民の意見を反映させる仕組みの構築が求められている。

市民からの意見は特になし。議会において、評価表をもとにした一般質問も出されるようになった。また、評価表の精度を高め、改革改善を進めるようにとの意見が出されている。

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価<1次評価>(H25.3月～5月)522事務事業評価 ・行政評価システム電算化作業(4月～H26.3月) ・行政評価職員研修(7月)4課職員、部課長研修 ・施策評価(6月～8月)28施策評価 ・事務事業評価<2次評価>(7月～8月)58事務事業 ・施策優先度評価(10月) ・事務事業優先度評価(10月) ・外部評価(7月～H26.3月)計12回開催 ・研修視察(7月)兵庫県伊丹市、明石市、岡山県備前市 ・事務事業評価表公表(11月) 	行政評価システムを電算化したことにより多くの職員が評価と接することができる体制が構築された。また、行政評価職員研修において、4課職員や部課長研修を行ったことにより、職員の意識改革を図ることができ、研修視察においては、先進地の兵庫県伊丹市、明石市、岡山県備前市の行政評価の取り組みを学ぶことができ、本市の行政評価に反映することができた。

事務事業 コード	07020103	事務 事業名	行政評価推進事業	担当部 担当課	企画部 行政改革推進課
-------------	----------	-----------	----------	------------	----------------

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	職員が、政策体系にもとづいた目的意識・成果志向による業務を行い、市が行っている事務事業・施策が改革改善され、市民に市の事務事業を理解してもらうことは、行政の担うべき役割分担に基づき重点化されることに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	市が行う事務事業について、総合計画の施策の課題につながるのか、成果はどうであるのか、効率性や公平性はどうであるのか等を評価し、改革改善や目的意識、成果志向を持った事務を行っていくことは市が行うべき役割である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	事務事業評価の対象数を増やすことにより、改革改善に取組む事務事業数が増えることが期待できる。また、事務事業の点検会などの職員研修等を開催することにより、職員の意識向上が図られる。さらに行政評価の電算化により、本市が抱える行政評価の課題の解決が図られ、効率的・効果的な行政経営ができて成果向上が見込まれる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	市の施策及び事務事業を評価する作業はこの手段以外になく、廃止すれば総合計画の進行管理や事務事業の改革改善の推進に影響が出る。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	市の事務事業を評価する作業はこの手段以外にない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	事務に要する経費は、外部評価委員会に係る委員の報償費及び旅費(費用弁償)、職員研修会に係る経費であり、削減の余地はない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	事務事業評価表の作成や施策評価、評価表の点検作業や2次評価、改革改善の取りまとめ等に相当の時間を要しているが、行政評価の電算化を構築することで、作業の簡略化ができ、作成に係る時間を短縮できる。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市民に負担を求めるものではなく、また評価表はホームページや国分庁舎情報コーナーで公表しており公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に導入した行政評価システムの利便性の向上を図る。また、事務事業評価表の精度を高めるため、各課を対象に点検会を実施する。併せて、職員意識向上のため、講演会を開催する。 平成27年度の予算編成方式について、3課(財務課、企画政策課、行政改革推進課)協議を重ね行政経営会議において決定する。 事務事業評価を改革改善に活かし、政策体系にもとづいた目的意識・成果志向による業務を行ってもらうため、事務事業評価の対象を増やす。また、作成した事務事業評価表の一部について政策担当課、担当課、行政改革推進課で点検会を実施する。 							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 改革改善の必要性、疑問点を確認し、目的意識・成果志向による業務を行えるよう若手職員を中心とした、事務事業評価表の点検会を実施する。 行政評価(事務事業評価、施策評価)を行った結果が決算資料や議会資料等に反映されるよう、関係課と協議を進めさらなる利活用を図る。 行政評価が予算及び人事評価と連動したものとなるよう、4課(総務課、財務課、企画政策課、行政改革推進課)で協議を行う。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

